

背景・目的

- 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者は、人材確保・育成・定着に加えて省力化投資、事業承継、DX・GX推進など、対応すべき課題が山積している。
- 原材料・エネルギー価格および人件費高騰が常態化する中、労務費の価格転嫁が進まない等の難局に直面し、様々な業種・業界に対し国・県等からの支援が不可欠となっている。
- 組合等の連携組織が新たな価値を創出し、時代を切り拓く推進的役割を果たせるよう、一層の支援の拡充・強化を要望する。

Ⅰ. 組合等連携組織を通じた地域中小企業・小規模事業者に対する支援

1. 中小企業等の連携・組織化支援施策の拡充・強化

- (1) 組合等連携組織への支援施策の拡充・強化
- (2) 中小企業団体中央会への予算措置の拡充
- (3) 中小企業組合の課題解決に必要なビジョン策定と総合的な支援制度の創設 **(新規)**

2. 地場産業・地域特産品組合への予算措置と首都圏での情報発信の継続・拡充

- (1) 伝統的工芸品産業をはじめ地場産業・地域特産品組合への予算措置の確保
- (2) 情報発信拠点「ここ滋賀」の一層の機能強化と県内地域資源ブランドの認知度向上につながる情報発信の継続・拡充 **(新規)**

3. 産学連携の推進に関する予算措置の確保

大学等教育機関と県内中小企業等の産学連携推進に関する予算措置の確保 **(新規)**

4. 地元中小企業等の官公需受注機会の拡充

地元中小企業・官公需適格組合等への受注機会の拡充、物価高騰や労務費を反映した適正な価格・工期での早期発注の実現

5. 商店街振興とまちづくりに対する支援の継続・拡充

地域の実態に即した事業者支援による商店街の価値向上とまちづくりの支援

6. 特定地域づくり事業協同組合制度の活用による人材確保の推進

人手不足解消に向けた特定地域づくり事業協同組合制度の周知と活用

7. 観光振興による地域経済の活性化

地域特性を考慮した観光振興策の推進と地域経済の活性化

Ⅱ. 中小企業等の人材確保・育成・定着および適正取引の実現と賃上げ可能な環境の整備に向けた支援の拡充

1. 人材確保・育成・定着に対する支援の充実・強化

- (1) 公共職業安定所の機能強化と職業紹介に関する利用率の向上
- (2) 外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行と育成就労制度での転籍についての慎重かつ適切な対応
- (3) 小中学生の地元愛を育む教育環境の整備と県内高等学校・大学における県内就職の推進

2. 中小企業等の適正取引の実現と労務費の価格転嫁等による賃上げ可能な環境の整備

- (1) パートナースhip構築宣言や団体協約の推進による価格交渉の実現
- (2) 賃上げを実現できる公正な価格転嫁の仕組みづくり
- (3) 運輸・建設産業等の「2024年問題」への継続的な対応と産業界全体の労働環境の改善・適正な価格転嫁の推進

3. 事業承継、技術・技能の伝承と人材育成に関する支援

- (1) 事業承継、技術・技能の伝承と人材育成に向けた制度の見直しと拡充
- (2) 県立高等専門学校開校に向けた取組支援等産業人材づくりの推進

4. 労働制約解消に向けた税と社会保障の一体的改革

労働制約解消に向けた税制および社会保障制度の抜本的な見直しと改善

Ⅲ. 中小企業等の生産性向上への支援

1. ものづくり中小企業等の生産性向上への支援

- (1) 「ものづくり・商業・サービス補助金」等の継続・拡充
- (2) 「中小企業省力化投資補助金」のさらなる周知と継続・拡充

Ⅳ. 中小企業等の金融・税制上の支援

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 金融支援策の継続・拡充・条件緩和・借入金の負担軽減各種相談窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) コロナウイルス関連融資等の債務返済条件の緩和、返済猶予、融資金利見直しの実施 **(新規)**

2. 中小企業・組合関係税制の拡充

- (1) 事業承継や賃上げに必要な税制支援策の継続、拡充、条件緩和、延長
- (2) 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の恒久化、中小企業組合への措置拡充（企業組合、協業組合）
- (3) 中小企業設備投資を支援する税制の延長、拡充
- (4) インボイス制度の業種・業態ごとの実情や取引実態を踏まえた負担軽減等に資する十分な支援策実施および電子納税手続の効率化
- (5) 被災地組合を支援するための組合および組合員による義援金の控除対象の適用拡大
- (6) 外形標準課税の中小企業等への適用拡大断固反対
- (7) 印紙税の早急な廃止

Ⅴ. 中小企業等の事業継続のための原材料・エネルギー価格および人件費高騰の定常化に関する支援

1. 物価・コスト上昇が常態化する中小企業等の収益確保と雇用維持のための支援

諸物価や労務費高騰における中小企業等経済対策の拡充・強化